

諮問事項

《審議期間：令和7年7月から令和9年3月まで》《審議回数：令和7年度1回、令和8年度2回 計3回》

切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について

諮問の趣旨

令和6年元日に発生した能登半島地震では輪島市での大規模火災など17件の火災が発生し、消防団は自ら被災しながらも地域住民の命を守るため、避難の呼びかけや消火活動など懸命な活動を展開されました。

首都直下地震では600件を超える火災が発生すると想定されており、地域住民の安全安心を守るには、消防署隊との連携した訓練や活動はもちろん、消防団が主体的に実戦的な訓練を推進し、災害時に確実かつ効果的な活動を展開していくことが重要であり、地域の被害を軽減するためには、消防団の存在が必要不可欠です。その実現に向けては、地域社会の多様化に対応するために様々な主体との連携や取組に関する検討を進めるとともに、消防団の災害活動力を継続的に高めることが重要であり、併せて消防団員の負担軽減にも配慮した取組が求められます。

これらを踏まえ、切迫する首都直下地震などの大規模災害に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力を継続的に強化していくための方策について諮問するものです。

課題1 首都直下地震に備えた活動能力を向上させる訓練体制の構築

審議事項1

基本的な活動技術の習得と実戦的な訓練による災害対応力の向上

【方向性】

○大震災時の消火活動能力向上を主眼とした実戦的な訓練

・首都直下地震発生時は、同時多発に点在する火災となり、集合すると大火となることが危惧される。消防力劣勢な火災現場では、消防団の主体的な活動が重要であり、実戦的な消火活動能力（河川等自然水利の活用、送水・放水等）を習得する。

○大震災時の様々な活動に対応できる能力向上を図る実戦的な訓練

・倒壊家屋からの救出活動や多数傷病者発生時の救護活動等、大震災時における様々な活動技術の向上を図るため、消防署と連携した実戦的な訓練を推進する。

審議事項2

消防団自らが考え、立案し実施する主体的な訓練の推進

【方向性】

○多様な任務を理解した消防団自ら主体的に実施する訓練

・大震災時は、消火活動だけでなく、重要情報の伝達、避難誘導、警戒区域内の安全管理、応急救護活動等の多様な任務が発生する。これら後方支援的な活動を個々が理解するために、団員自らが主体的に取り組める訓練内容を検討する。

・訓練場所を消防署の裏庭だけではなく、震災救援所運営訓練等の機会を捉えた区内各小中学校のクランドや施設等を有効活用し、町会・自治会等との後方支援活動を含む合同訓練を立案する。

○経験が浅い団員からの要望等を組み入れた訓練

・新人団員や若年層団員に対してアンケートを実施し、その結果で実施したい要望が高い訓練内容を取り入れる。

・新人団員、若年層団員及び学生団員等の不安を解消し、消防団活動に「やりがい」を感じる訓練内容等の実施方策を作成する。

課題2 消防団員の負担軽減と継続的な消防団活動の強化

審議事項1

参加しやすい訓練・行事内容等の改善の推進

【方向性】

○継続性を踏まえたより効率・効果的な訓練

・可搬ポンプ点検時に合わせて揚水訓練を実施する等、定期的な点検と合わせた資機材取扱訓練を行うことで、負担が少ない継続的な基本訓練を推進する。

・アンケート結果を踏まえ、訓練の時間帯、曜日、女性、若年層等の多様な条件や世代に応じた、柔軟な訓練スケジュールの作成・計画をする。

○消防団合同点検の見直し

・昨年までの「消防団合同点検」の内容を見直し、大震災発生に備えたより実戦的な訓練内容を取り入れた内容とする。

・スタンドパイプを活用した消火訓練、ホースバックや手びろめホース延長訓練等により、基本的な消火活動技術の向上を図る。

・全分団合同による、可搬ポンプ車を中継した長距離送水・放水訓練を実施することで、組織的な活動能力の向上を図る。

審議事項2

団員確保による活動の効率化等や資機材軽量化による負担の軽減

【方向性】

○学生団員への一括した訓練と入団促進

・夏季又は冬季休暇期間中等において、学生団員だけを集めた訓練の実施を検討する。

・さらに、入団希望及び関心を寄せる学生等の見学や体験を行い、入団促進を図る。

○資器材の軽量化についての提言

・運搬車（手引き可搬ポンプ運搬用）の軽量化、ホースバック配置の増加、ガンタイプノズル、50mm消火ホースの使用を検証し、今後の配置について提言する。